

学位論文の内容の要旨

専攻	社会環境病態医学	部門	病態診断・管理学
学籍番号	08D761	氏名	奥田 紀久子
論文題目	“Family Environment Factors to Impact on the Effect of the Smoking Prevention Educational Program for Elementary and Junior High School Students”		
(論文要旨)			
<p>喫煙と疾病の因果関係が解明された今日、喫煙率の低減は多くの国々における重要な健康課題となった。わが国の喫煙率は低下傾向にあるとはいえ、30～40歳代男性の喫煙率や受動喫煙等の問題は看過できない状況にある。喫煙対策には早期の教育が重要で、学校での喫煙防止教育は若年者の違法な喫煙の防止や、喫煙を忌避する意識の形成に効果があるとされる。しかし一方で、喫煙行動や喫煙に対する意識や態度には、喫煙を含めた家庭環境が影響するとの報告がある。</p> <p>そこで、小中学生の喫煙に関する家庭環境に焦点をあて、教育効果との関連を明らかにすることを目的として調査研究を行った。</p> <p>平成23～28年度に同じプログラムによる喫煙防止教育を受けた小中学生のうち、教育の前後2回の質問紙調査に回答した6,676名を調査対象とした。一人ひとりにIDを割り振り、前後の回答を連結させた。質問項目は教育の前後で同様とし、学年、性別、喫煙に対する意識や態度を尋ね、教育前の質問紙には家族の喫煙状況に関する項目を加えた。</p> <p>得られた回答のうち、欠損値のあるものと前後の連結が不可能なものを除外し、基本統計量を求めた。喫煙に対する意識と態度は「おとなになっても吸わない意志」、「たばこをすすめられたら断る意志」、「たばこを吸う人から離れる態度」、「家族にたばこを吸ってほしくない願い」の4項目とし、項目ごとに3群に区分した。1群は教育を受ける前後で共に良好だった群（良好継続群）、2群目は教育の後に望ましい意識と態度に変化した群（改善あり群）、3群目は改善しないか悪くなった群（改善なし群）とした。これらの4項目を従属変数とし、性、小中学校の区別（以下、校種）、家族の喫煙の有無、家庭での喫煙に関する会話の有無、学習したことを家族に話す意志の5項目を独立変数とし、χ^2乗検定の後、残差分析を行った。統計解析にはSPSSを用い、サンプルサイズはG*power(version 3.1)により算出した。また実施にあたり徳島大学病院臨床研究倫理審査委員会の承認を得た。</p> <p>有効回答は5,974（90%）で、男性が2,963（50%）、女性が3011（50%）、小学生が5,106（85%）、中学生が868（15%）であった。家族に喫煙者がいると答えた児童生徒は3,286（55%）であった。</p> <p>喫煙に対する意識と態度のうち、「おとなになっても吸わない意志」の3群間の比較では、性、校種、家庭での喫煙に関する会話の有無、家族に学習したことを話す意志、家族の喫煙の有無の5項目で有意差を認めた。「たばこをすすめられたら断る意志」と「たばこを吸う人から離れる態度」は性、家庭での喫煙に関する会話の有無、学習したことを家族に話す意志、家族の喫煙の有無の4項目で有意差を認めた。「家族にたばこを吸ってほしくない願い」は性、学習したことを家族に話す意志、家族の喫煙の有無の3項目で有意差を認めた。有意差を認めた項目はすべてAdjusted Residual Value (ARV) が2.58を上回っており、1%水準で有意であった。これらの項目では、女性、小学生、家庭で喫煙に関する会話がある、学習したことを家族に話す意志がある、家族に喫煙者がいない者の方が、良好継続群、または改善あり群の割合が高かった。</p> <p>健康教育の短期的効果は男子よりも女子生徒に顕著で、対象年齢に影響されることが先行研究により明らかである。また、家族の喫煙が、子供の喫煙開始年齢を早め将来の喫煙の可能性を高めること</p>			

が報告されている。本調査結果も同様で、男子であることや中学生になること及び家族に喫煙者がいることは、喫煙に対する意識や態度に加え、教育の効果を抑制すると言える。これらの結果から、今後の喫煙防止教育は性別や家庭環境に配慮し、早期に実施することが肝要であることが示唆された。
(1,500字)

掲 載 誌 名	Health			第10巻, 第1号	
(公表予定) 掲 載 年 月	平成30年 1月	出版社(等)名	Scientific Research Open Access		
Peer Review		有		無	

(備考) 論文要旨は、日本語で1,500字以内にまとめてください。